令和 6 年度市政懇談会「市長のいきいきタウントーク」ご意見と回答

意見 1 道路の側溝にある堆積物の清掃について	10.1 (火) 南河内公民館
<p>8月に下野市「内水ハザードマップ」が届きました。その中に、「9.日ごろの備えと災害後の対応」の「その他」の項で、「□道路側溝に堆積物がある」というチェック項目がありますが、自宅周辺のほとんどの側溝に堆積物があるのではないかと思います。また、グレーチングの隙間から木や草が生えています。泥が溜まったので、泥を排出しようとする危険が伴います。泥の処理も家の庭に撒くわけにもいかないし、出した物をそのままにするわけにもいかないのでしょうか。市で処理していただけるのでしょうか。</p>	
<p>回答</p>	
<p>市が管理する側溝内に土砂が堆積しているものに関しましては、市で撤去いたします。このような場合には、市役所の管理保全課までご連絡をお願いいたします。</p> <p>また、市民の皆さまへのお願いにもなってしまいますが、市の職員だけで市内全てのインフラを細部まで点検することは困難な状況にもあります。引き続きお住まいの周辺の状況をご確認いただき、何かお困りの点がございましたら管理保全課までご連絡いただけますと幸いです。</p>	

意見 2 JR「小山車両センター」の名称について	10.1 (火) 南河内公民館
<p>JRの車両基地「小山車両センター」は、小金井駅・自治医大駅の間にあります。名称は「小山車両センター」です。「下野車両センター」に名称を変更してもらったらいかがでしょうか。新幹線や宇都宮線の車窓からよく見える車両センターの壁に「小山車両センター」と書かれています。また、「下野車両センター」と書かれれば、今まで下野市を知らなかった方に知ってもらえて、知名度が上がると思っています。JRに交渉してみたいかでしょうか。</p>	
<p>回答</p>	
<p>所在地が下野市内ですが「小山車両センター」という名称であることにつきまして、JRに問い合わせましたところ、小山駅や小金井駅のほか古河駅、久喜駅、蓮田駅を統括する「小山営業統括センター」の管轄施設であるため同名称を使用しているとの回答でした。おっしゃるとおり、「下野車両センター」になれば、下野市の知名度が一定程度上がると思います。ただ、今ご説明しましたとおりJR内の施設名ですが、興味深いご提案でありますので、機会を伺いながら皆さま方の思いをお伝えできればと考えております。</p> <p>現在、下野市のことをもっと知ってもらうための取り組みとして、強く推進していることは、先ほど市政方針でご説明させていただきました東の飛鳥プロジェクトです。東の飛鳥を使ったシティープロモーションを行うことによりまして、全国に下野市の良さを売り込んでいくと同時に、市民の皆さまに、ふるさと下野市への愛着や誇りを高めていただくことを目指しています。</p>	

意見 3 文化会館の進捗状況について	10.1 (火) 南河内公民館
<p>文化協会から文化会館建設の申請があったと思いますが、現在どのような段階なのか進捗状況をお聞きしたいです。</p>	
<p>回答</p>	
<p>まず、下野市文化芸術活動拠点整備検討委員会の平成27年3月の答申で、多様なイベントを鑑賞し真の文化芸術に触れる場としての大ホール、市民が日々の活動成果を発表する場としての小ホールを備えた施設について提言をいただきました。</p> <p>しかしながら、その提言は、建設にあたっての財源はもとより、利用形態、事業手法、事業採算性等の課題を解決することを前提としており、公共施設を行政経営の視点から総合的に企画、管理し活用する仕組みの「公共施設マネジメント」の基本方針との整合性を図るとともに、市の財政状況等も考慮しながら検討する必要があるとの提言もいただいております。先ほどの施設規模での建設費は、かなりの財政負担を伴うものとなります。</p> <p>また、建設後、運営コストもかかることから、経常経費が増加することで、持続可能な行財政運営に影響を及ぼすことも想定されます。このようなことから、相応の規模を備える文化芸術施設を建設するためには、さらに中長期的な視点にたった対応が必要であり、建設に向けた課題解決のためには、まだ多くの時間を要すると考えております。</p>	

なお、自治医科大学との協議により、令和5年度より、自治医科大学の地域医療情報研修センター大講堂を市事業で借用できることとなりました。地域医療情報研修センターの大講堂は、1階が540名、1、2階では、合わせて800名を収容することができ、市の公民館で開催することができない催し物やイベント等を実施することが可能となりました。また、小山地区定住自立圏の協定に基づき、小山市・野木町の文化施設を令和6年4月より下野市民も同じ使用料で利用できることとなっております。

意見4 文化会館が出来るまでの間の庁舎ロビーの多目的利用について 10.1 (火) 南河内公民館

文化会館は出来るのはいつになるか解らないので、出来るまでの間、庁舎のロビーを多目的利用出来る様改善してほしいです。音楽を奏でるとか、美術展覧会とかそういう事に使える様にしてほしいです。

下野市美術家協会は日本の主要絵画団体の展覧会に出品されている芸術家を中心に創立して今年で創立9年目を迎え、市の文化活動の一つとして定着してきました。しかし残念ながら次世代の芸術家が中々現れず、会員の高齢化が活動を狭めています。対策としてこれまでも下野市以外の芸術家の協力得て充実した展覧会を開催することが出来ましたが、今後も「オール栃木」として栃木県内の芸術家の協力を得て、作品を紹介していく所存です。

宇都宮市、小山市以外ではこのような大きな絵を出せる展覧会は無いので、下野市美術家協会展には市外の人々や芸術家が鑑賞に来てくれるようになりました。ついては対外的にも下野市が注目されてきたと言う状況を踏まえて、ロビーを多目的に利用できるように改善して欲しいと思います。協会としても美術館として利用できるように毎年照明の改善をお願いしてきましたが、その他移動パネルの大型化と台数の増加をお願いします。これは、大規模改善ではなく、備品の充実で解決出来ると思います。

回答

庁舎市民ロビーは各課所管事業の啓発やポスター掲示のほか、市民芸術文化祭の作品展やロビーコンサート等、市民にも開かれた空間になっており、市民同士の交流や情報発信・提供の場として多目的に利用されております。要望をいただいております照明装置ですが、美術館のようなスポットライトの設置はできませんが、昨年度にパネル上部に設置できるLEDのクリップライトを10機購入しましたので、ロビーを利用の際はご利用いただければと思います。移動パネルの大型化と台数の増加は、明るく開放的な空間への影響や収納スペースに余裕が無いことから、現存の備品の利用をお願いします。

意見5 下野市のふるさと納税返礼品について 10.1 (火) 南河内公民館

新聞で、下野市はふるさと納税であまり税金がいただけていないという記事を見ます。返礼品は増えてきていますが、かんぴょうもかんぴょうのままではなく、下野市にはとても良い野菜があるので、五目御飯の具をレトルトみたいに加工したものや、今は1人2人暮らしが増えて料理をする時間が実際面倒で大変な方も多いと思うので、お肉も肉のままだけではなく、牛丼の素みたいに加工したものが喜ばれると思います。とても良い地場野菜もありますが、ごぼうやにんじんなど沢山捨ててあるのを見るとそういうのも使えると思います。下野市は良い野菜を作っていますが、不揃いな物は捨てられてしまう、そういったもの、加工所のような所を作って出していくのはどうでしょうか。おせんべい・ラスクなどは日持ちするので、これから防災を考える時、セールストークやポスターなどをうまく出せばこういった返礼品は利用価値が多いと思います。

また、アンケートをとったり、利用している方の声を聞いたりし、下野市の魅力を発信しながらいろいろ返礼品を考えた方が良いのではないのでしょうか。宣伝の仕方も考えた方が良くと思います。

回答

ふるさと納税については魅力的な返礼品を開拓しているところであり、返礼品の数は3年前の約60品目から、現在では170品目以上に増やし、傾向としましては、お米や酎ハイ、トイレットペーパーなどの嗜好品や日用品の返礼品が増えている状況です。可能性があるものは引き続き検討していきます。また、9月から、寄付をお申込みいただいた方に、お礼の品の感想を投稿していただく「レビューキャンペーン」を行っております。利用者からの声をいただくことにより、今後も魅力ある地域資源に着目してより多くの寄付をいただけるよう取り組んでまいります。

意見6 子ども食堂等への取り組みについて	10.1 (火) 南河内公民館
<p>下野市は、子ども食堂への取り組みがあまり進んでないように思えます。最近、地域子ども食堂として1か月に1回始まったようですが、子どもの居場所とは勉強をさせていただく場所とか不登校対策だけではなくて、貧しい子や色々な子がいるので、子どもの居場所が分散した形で、若い人が中心になって作っていただけたらと思います。</p>	
回答	
<p>子どもの居場所づくりに関する国の指針には、子どもを取り巻く現状や子どもの居場所に求められることとして、次のように示されています。子どもは家庭を基盤とし、地域や学校等、様々な場所において、安全・安心な環境の下、様々な大人や同年齢・異年齢の子ども同士との関わりの中で成長する存在であるが、地域のつながりの希薄化、少子化の進展により、子ども・若者同士が遊び、学び合う機会が減少しており、「子ども・若者が地域コミュニティの中で育つ」ことが困難になっていること。また、児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、いじめ重大事態の発生件数の増加、自殺する子ども・若者の数の増加等、子ども・若者を取り巻く環境は一層厳しさを増し、課題が複雑かつ複合化しており、子どもの権利が侵害される事態も生じている現状があること。</p> <p>個別のニーズに対応したきめ細やかな支援を提供する機能としての居場所につきましては、近年中の開設に向けて、こども家庭センターが中心となり、今年度、研修への参加、及び先進地への視察等に取り組んでいるところです。現時点では、委託先となる担い手の発掘が課題ではありますが、先進地の取組等を参考に居場所づくりを進めていきたいと考えております。</p> <p>9月29日に石橋公民館で地域子ども食堂が開催されました。小さなお子様からご高齢の方まで合計20名でカレー作りをし、室内遊びに参加していただいた方から好評いただきました。これからの時代、支援、居場所をしっかりと検討していきたいと考えております。</p>	

意見7 総合政策等の計画がどれだけ実行されているか、PDCAはどのような状況か	10.1 (火) 南河内公民館
<p>今まで総合政策等の計画が何回か出されていますが、PDCAが一般的であります。何が実績としてできたのか、市としては、まとめているのではないかと思います、全体的な説明を求めます。特に色々な市内の資産を色々な角度から棚卸されているのか。資産は何かというと、ヒト・モノ・カネ。これらを全て市の財産としていかに効率的に使えるか、チェックして活用するのが非常に大事ではないかと思えます。何点か色々やられて無いような所を指摘して、個別に要望として要望書を提出したいと思えます。</p> <p>一つお願いしておきたい事は、要望書を出した時に、市として受け取ったのかどうか解らないです。今回は、事前意見を出した時に受領番号を教えて欲しいとコメントを入れたら電話で教えてもらいましたが、要望書等を市が受け取ったら、その年度のトータルの番号を作っておいて、受け取ったという番号をお知らせいただくということをやっていただきたいです。</p>	
回答	
<p>本市の最上位計画である総合計画につきましては、基本施策として6つの目標を設定し、その実現のための基本施策を定めており、それらに基づく633事業を実施しているところです。これらの事業は毎年度事務事業評価を行いながら、評価結果を事業の継続や改善、見直し等に反映させることにより、計画のPDCAサイクルを回しているところであります。また、現行の第二次総合計画の計画期間が令和7年度で終了するため、次期総合計画の策定準備を進めており、策定にあたっては市民意識調査や事務事業評価等の結果を踏まえて、現行計画に基づく施策の分析検証を行い、次期計画の基礎資料として活用いたします。</p> <p>市内資産につきましては、公有資産台帳や備品台帳により、資産の移動や売却、廃棄等について実態に即した状況を把握しております。公共施設の維持管理や更新につきましても、下野市公共施設等総合管理計画の方針に基づき、公共施設の劣化、破損等状況を随時確認しながら、緊急性の高いものから修繕を実施しているところです。また、公有資産の適正配置や利活用検討にあたっては、庁内組織である公共施設マネジメント推進委員会を毎年開催し、公共施設毎のあり方について協議を重ねながら、現状を踏まえつつ持続可能な公共サービスを提供できるよう、長期的な視点で公共施設マネジメントを進めているところです。限られた財源のなかで少子高齢化対策や教育の充実等、様々な行政ニーズに対応する必要がありますので、施設の改修が遅れる場合もあることをご理解願います。</p> <p>要望書の受理についてご心配おかけして申し訳ございません。</p>	

意見 8 治山治水について	10.1 (火) 南河内公民館
<p>とちぎの元気な森づくり県民税、これは以前からありました。それから森林環境譲与税、国が今年度から徴収を始めました。これを直接下野市はあまり活用出来ないのかなと思っています。</p> <p>最近の状況を見ると治山治水、我々の市は山がないのですが、特に治水について色々考慮しなくてはいけない事が沢山あると思います。水はいつどの様に水脈が変わるか分からない。地下水がなくなる事はあまり考えないと思いますが、地下水はどこから流れてきてどの位の水量なのかなどを今の技術なら測れるのではないかと思います。沢山お金もかかり難しいと思いますが、そういう事も色々考えを合わせて、例えば反対する人が多かったかもしれませんが、南摩ダムから水をひくとか思川から水をひくとかそういう水路については早急に検討していくべきだと思います。その辺りは、市のレベルではなく県・県知事が多分行う事になると思いますが、市としては、全く何も解らなくて結果水が出なくなったとそんな事がないよう、解決していくべきではないかと思っています。</p> <p>また、水道水がおいしい・おいしくない時がありますが PFOS は検査しているのでしょうか。</p>	
回答	
<p>森林整備等に必要な財源を安定的に確保するため、栃木県では平成 20 年度より「とちぎの元気な森づくり県民税」を、また、今年度からは、国が「森林環境税」が創設されたところであります。ご指摘のとおり、森林につきましても、木材や林産物を生産する経済活動の場であるほか、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化防止等の多面的機能の発揮を通じて、様々な恩恵をもたらしていることから、森林の適切な整備・保全を行っていくことは重要な責務であると考えております。ご提案の水源の涵養という観点での山林の購入につきましては、他市町における森林保有に関する取組事例等についても参考にしながら研究をまいります。</p> <p>近年、大規模な水害が発生しており、本市においても平成 27 年関東・東北豪雨や令和元年東日本台風（台風 19 号）の際には甚大な被害が発生したところであり、今後も、気候変動の影響による水害の頻発・激甚化が懸念されております。このような中、被害を未然に防ぐため、河川・下水道等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」対策に取り組んでおります。本市におきましては、水田が持つ貯水機能を利用し、大雨が降った際に一時的に水を貯め、時間をかけて配水することにより、排水路や河川の水位上昇を抑え、洪水の抑制による被害軽減を図る「田んぼダム」の取組を推進しております。このように、様々な取り組みを実施しておりますが、何よりも常日頃からの維持管理が重要となります。</p> <p>次に、PFOS・PFOA の水質検査についてですが、1 リットルあたり 50 ナノグラムという暫定目標値に基づき、令和 4 年度から水道水を対象とした水質検査を開始したところです。さらに令和 5 年度からは水源の原水についても水質検査を開始しており、現在のところ、水道水及び原水ともに暫定目標値を下回っております。これからも市民の皆さまに安心して良質な水道水をお届けできるよう、引き続き適切な水質検査を実施し、水質の管理に努めてまいります。</p>	

意見 9 市内自治会と自治会長の紹介について	10.1 (火) 南河内公民館
<p>近年、全国的に自治会組織の衰退危機が指摘され、下野市でも自治会加入率の低下や役員の高齢化が問題になっています。広報しもつけ「くらしの情報」で自治会への加入を呼びかけているのもそのためだと思います。</p> <p>しかし一方で、従来は広報しもつけに毎年紹介されていた市内全ての自治会名と自治会長名の一覧が昨年より掲載されなくなりました。そのため市内にどんな自治会があり、誰が自治会長なのか、市民にはわからなくなっています。これでは自治会の存在が益々希薄になり、加入率の低下に歯止めがかからず、地域コミュニティの崩壊に拍車をかけるだけではないでしょうか。自治会長名だけでも掲載することが個人情報流出になるというなら、各種表彰者について顔写真付きで氏名を掲載することは問題ないのでしょうか。そもそも自治会は地域コミュニティを代表する組織であり、自治会長はその代表者で功労者なのだから、自治会名と会長名を市民に紹介することは地域のつながりを維持し活性化するためにも必要と考えます。よって以前のように全ての自治会名と自治会長名を広報しもつけに掲載して市民に紹介されるよう要望します。</p>	
回答	
<p>広報紙での市内自治会と自治会長の紹介につきましては、自治会加入や工事の周知等で自治会長とコンタクトをとる場合、住所や連絡先の情報も併せて必要になることから、紙面の制約がある中、自治会名と氏名のみを掲載してもあまり有用ではないかと他の情報を優先させた経緯があります。</p>	

なお、自治会長へは全ての名簿の一覧を配布させていただいております。自治会長の住所と連絡先の開示には申請が必要となりますが、自治会長名であれば電話等での問い合わせで、個別に回答させていただきます。

しかしながら、今回の意見のとおり、一覧を掲載し、あらためて市民に自治会名を知っていただくことも、地域のつながり、自治会加入促進策の一つとなると考えられることから、来年度より自治会名と自治会長名の掲載をさせていただきます。

意見 10 県南広域的水道整備事業について

10.1 (火) 南河内公民館

栃木県は南摩ダムの用水事業として下野市を含む県南 2 市 1 町に表流水を買わせようとしているが、これら 2 市 1 町はいずれも地下水 100%で水道水を賄っており、そのお陰で安く美味しい水道水が十分に供給されています。県は地下水に関して地盤沈下は問題にしておらず、喝水のリスクも表流水の方が大きいことを認めています。更に最近の水害や地震等で大規模断水を起こしているのはいずれも表流水、川の水です。地下水の方が災害に強いことも実証されています。よって地下水 100%の 2 市 1 町が表流水を導入してもリスク分散にはならず、リスクの増大を招くことになります。

一方で、下野市は避けられない事業として老朽化した石橋配水場の更新が必要であり、配水管の更新や耐震化も課題であります。そのための費用を考えれば、必要のないダムの水を導入するために多額の費用を負担することは不合理であります。市は県の要請によりダムの水を導入する場合の用水条件を検討中とのことですが、それを提出すればダムの水を買う意思があると県は見なすのではないのでしょうか。この件で市長は「市の水道事業と市民にとって最良の選択となるよう慎重に進める」と繰り返し明言されているのだから、市民の負担を増やさないためにも、市の重要な資源である地下水 100%の水道水を維持するよう要望します。

回答

水道事業管理者として良質で安全な水道水を市民の皆さまに継続して安定的に供給すること、そして本市の貴重な財産である地下水を将来にわたって引き継いでいくことが私の責務だと考えております。今後も良質で安全な水道水を供給することにおいて何らかのリスクが存在するのであれば、リスクの大きさに関わらず、さまざまなリスクを想定して対応策を講じ問題解決にあたるのが、市民のライフラインを守る水道事業管理者としての努めであると考えています。同様に、用水供給条件の検討にあたりましても、市民の皆さまにとって最良の選択ができるよう、供給単価や新たな財政負担も踏まえたうえで慎重に判断したいと考えております。

意見 11 市内及び近隣市町への企業誘致について

10.1 (火) 南河内公民館

下野市は、大変住みやすく非常に満足しています。財政に関しても健全な説明がありました。ですが、どうしても若年人口が減っているということです。それについては、やはり企業誘致を進めなければいけないかと思えます。私としては、いわゆるデータセンターあるいはコールセンター、そういった若者が喜んで働けるような企業の誘致を考えたらどうかと思えますが、それについてお考えをお聞きしたいです。

回答

企業誘致につきましては、重要な政策としてこれからも取り組んでいきます。企業誘致のメリットとしては、雇用の創出による移住定住の促進や地域産業の活性化、税収の確保が考えられます。

下野市は、国道 4 号及び新 4 号国道が南北に走り、北関東自動車道や圏央道と結節する等、優れた交通利便性を有しており、製造業や物流等、諸産業の立地条件に恵まれておりますが、市内の既存工業団地は全て分譲済であり、新規立地可能な産業用地がなかったため、新たな企業立地への対応が困難な状況でありました。

現在、西坪山工業団地の東側に、新たな産業団地「しもつけ産業団地」の開発を進めており、今年度末には完了する予定です。現在、数社からの立地相談を受けている状況ですので、雇用や設備投資の計画のほか、経営の健全性等を評価し、優良で、かつ本市にとって魅力ある企業の誘致を進めたいと考えております。

意見 12 自治医科大学附属病院への診療や入院について

10.1 (火) 南河内公民館

下野市で一番大きな自治医科大学附属病院ですが、なかなか簡単に受診する事ができません。実際に、私が 2021 年 12 月に高熱が出た時、コロナも流行っていたので大変だったのですが、コロナは陰性で、その後電話をしたところ自治医大に断られました。石橋病院にも断られ、結局 1 時間かけて済生会に行きました。

<p>色々な事情はあるのでしょくけど、自治医大の近くに住んでいるのに済生会に何日も入院しました。軽症でなくきちんと入院すべきと判断を得たものでさえも門前払いを受けてしまう、そういった事について何とかできないかという質問です。</p>	
回答	
<p>自治医科大学附属病院は、救急救命センターの機能を持つ2次救急及び3次救急の病院となっており、どうしても患者さんの容態によって受け入れ体制が変わってしまい、最終的には病院の判断に任せるという事だけのご了承いただきたいと思ひます。このような医療体制は、患者さんの容態や曜日、時間ごとに各医療機関が連携して行くことで、24時間の受け入れ体制を確保し、患者さんの容態に応じた適正な治療の提供を行うためのものとなっております。</p> <p>受け入れ体制につきましては、出来る限り改善できるよう啓発活動等は行っていきたくと思ひます。市民の皆さまは、こんなに近くに大きな病院があるのにというご意見をお持ちになられると思ひますが、自治医科大学附属病院は、小山医療圏や栃木県（近隣含む）内の2次救急と3次救急の診療を担う医療機関であるため、ご希望に添えない場合があることをご理解願ひます。</p>	

意見 13 民生委員の訪問対象者の要件が変更になった理由について	10.1 (火) 南河内公民館
<p>先日民生委員の方に聞きましたが、今年度から高齢者の見守りがなくなり、要介護3以上の方へ変わったことでかなり戸惑っているようです。その理由は65歳以上の方がどんどん増えていくからだということでした。65歳以上が増えてしまうというのであれば、例えば70歳以上の方とする等調節して、高齢者の見守りには民生委員の方に来ていただけるようお願いしたいと思ひます。</p>	
回答	
<p>今までの要支援者名簿の対象者は、65歳以上の高齢者のみ世帯、65歳以上一人暮らし高齢者世帯、障がい者手帳をお持ちの一部等級の方でした。しかしながら、避難行動要支援者に関する国のガイドラインでは、「65歳以上であること」等避難能力に着目しない要件を用いて名簿を作成するのではなく、真に「自ら避難することが困難な者であつて、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するもの」を対象として避難行動要支援者の範囲を設定することが適当である」としてあります。また、現在は健康寿命も延び、65歳以上の高齢者となつても現役で勤務している方もいらっしゃる中、年齢要件だけで一律に要支援者とするのは制度の目的に合致しないと考えられます。そのことから、対象者の見直しを行い、65歳以上という年齢要件を外し、自力避難が困難である要介護3以上の方を追加することとしました。現状名簿に掲載されている高齢者の方は継続して名簿に載りますし、障がいや要介護の対象でない場合も、本人の希望があれば名簿に記載できるようにしています。</p> <p>なお、民生委員の訪問対象者は避難行動要支援者名簿の記載者に限られたものではなく、地域の見守り活動の一環で訪問をする場合もありますのでご理解お願い致します。</p>	

意見 14 「シモツケくらしウツテツケ」のロゴについて	10.1 (火) 南河内公民館
<p>「シモツケくらしウツテツケ」というロゴを最近良く見るのですが、シモツケとウツテツケの文字数が合わないのを見た目があまり良くないなと思ひていました。職員の皆さんがつけている名札のストラップのように横一文字だと綺麗に収まっているので、横一文字横一行だとかっこいいなと思ひます。</p>	
回答	
<p>貴重なご意見として受け止めさせていただきます。</p>	

意見 15 市道 2043 号線道路整備事業の今後の見通しについて	10.3 (木) 石橋公民館
<p>これまで数回の説明会が開催され、直近では用地測量物件調査が実施され、狭い道路サイドに“杭打ち”もされました。それ以降、流れに沿って進むものと思ひていましたが、残念ながら全く進展がなく、既に要望書を提出させていただいて8年経過しました。狭い道路は、凹凸・破損箇所を避け、学童や中学生の通路として利用されています。“杭打ち”された箇所は、雑草が伸び放題で荒地化し、地権者も無管理状態となつてしまい、何とか整備事業に着手していただきたいです。個人的には安全安心の観点から、子どもたちのために、定期的に草刈り、小枝切り等を実施しています。</p>	

回答	
<p>当道路整備事業は、市道 2043 号線と市道 2079 号線の 2 路線を限られた予算の中で、生活道路事業として執行しており、市道 2043 号線は令和 4 年度に用地測量と詳細設計、令和 5 年度に物件補償調査を実施しています。市道 2079 号線については、令和 5 年度に用地測量と詳細設計を実施しました。令和 6 年度に両路線の土地評価を行い、一部用地交渉に着手する予定です。令和 7 年度以降も物件等に影響がある土地については、物件補償調査を行い、11 月頃から市道 2043 号線の北側から順次用地交渉を推進していく予定です。</p> <p>道路拡幅工事については、用地取得の進捗状況にもよりますが、令和 8 年度から整備を推進していきたいと考えております。</p>	

意見 16 新しくなる学校教育サポートセンターについて	10.3 (木) 石橋公民館
<p>義務教育終了後、高校で不登校になった方や高校進学を選択していない方に、学び先・就労・心身の健康面が相談できるようにしてほしいです。高校受験や高校進学して不登校になり、辞めたい・転校したいとなった際、通信制高校を含んだ相談の対応ができるようにしてほしいです。サポートセンター、スマイルの他、地域共生グループでもその相談ができるようにしていただきたいと思っております。</p>	
回答	
<p>現在、新学校教育サポートセンターを建設しており、今年度中に完成の予定です。現在のサポートセンターでは、市内の幼稚園・保育園・認定こども園等の園児の就学に関する相談をはじめ、市内の学校に在籍する児童生徒やその保護者の相談を中心に行っております。</p> <p>今回、新しくなることから、社会福祉課と連携し、中学校を卒業した生徒に対しても支援や相談ができるように、体制を充実させていこうと考えております。学校教育サポートセンターとして、庁舎内の福祉まると相談窓口やこども家庭センターと連携しながら、児童生徒そして保護者の支援に努めてまいります。</p>	

意見 17 校内支援センターの設置について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>文科省 COCORO プランでは校内支援センターの設置を促進していますが、非常勤職員を雇い各学校に設置する考えはありますでしょうか。国や県に財政支援を要望する事により財源を確保し、設置をしていくという考えはありますでしょうか。</p>	
回答	
<p>本市において、令和 6 年度 8 月現在で校内支援センターを設置している学校は、小学校 1 校、中学校 2 校、義務教育学校 1 校の計 4 校であります。学校には来られたけれど教室には入れないといった児童生徒や、不登校から復帰しようとする児童生徒にとって重要な居場所となっております。</p> <p>各学校においては、管理職や教務主任、その時間授業のない教職員等がその教室の児童生徒を見守るようにしておりますが、これまでの業務に加えての業務となっており、教職員に負担をかけている状況であります。</p> <p>本市においては、児童生徒への対応の充実を図るとともに、教職員の負担軽減のため、国の事業を活かしていければと考えております。</p>	

意見 18 学校給食の無償化と地場野菜や有機食材の使用について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>子どもたちの健康促進の為、学校給食の無料化と地場野菜や有機食材の使用を希望します。今学校では、「しもつけいっぱいデー」という形でしもつけの食材を使ったり、地場の食材を使った日を設けていただいたりして、とても素敵な取り組みだと思っております。栃木県でも色々な市で進んできてはいると思いますが、給食に農薬、殺虫剤や除草剤を使わない安心な有機食材を利用する取り組みは、まだ少ないと思っております。</p> <p>給食全てを有機食材にすることはすぐには課題が多いと思いますが、まずは一品からでも対応していただきたいと思っております。私も有機農家の農業に従事しておりますが、下野市内にも下野市近隣の市町にもみんなの体の事を考えて頑張っている有機農家が沢山おります。これからの予定や考えなどを教えてください。</p>	
回答	
<p>学校給食の無償化につきましては、これまで時間をかけて検討はさせていただきましたが、コストの面、これからの市の課題などの事を考えまして、現時点では市独自での給食費無償化は正直難しいと考えております。しかし、近年の食材の高騰や物価高騰などにより、給食の質・量ともに安定した</p>	

提供が困難になるなど社会的な問題となっており、市では物価高騰に対する支援策として、令和5年度から米飯給食用米の現物給付に取り組んでおります。また、給食費に対する支援にも取り組んでおり、令和5年度は給食費2か月分、令和6年度は1か月分の支援を実施しました。

国では給食費の無償化について、令和5年6月に内閣府から公表された「こども未来戦略方針」において、学校給食費の無償化の実現に向けて、具体的方策を検討するとの方針が示されております。成長期である児童生徒の身体の成長と、食に関する知識や正しい食生活を身につけさせるなど、食育としての高い教育効果が期待できる学校給食の安定した提供が重要であると考えておりますので、今後も国の動向を注視するとともに、継続して国・県への給食費無償化に向けた財源支援について要望してまいります。

また、食育と地産地消の推進にも取り組んでおります。学校給食の仕入れにおいては、地場産米や地場野菜等を積極的に使用するとともに、毎月18日を本市の特産品であるかんぴょう等を提供する「しもつけいっぱいデー」として、地産地消に取り組んでおります。国においては、現在、化学肥料や農薬を使用せず、環境の負荷をできる限り低減した生産方法や有機農業の取組面積の増加を推進し、これらの栽培方法による米や野菜を学校給食で活用する取組を進めているところであります。

しかしながら、栽培に手間が多くかかる有機作物等は価格が高めであり、給食への導入にはコスト面が課題となることから、現時点で使用することはほとんどありませんが、今後、有機野菜の有用性や仕入れの工夫等について研究するとともに、有機給食の実現に向けて、JAや地域の生産者との連携と情報収集を行いながら検討をしてまいります。

学校給食は、成長期にある児童・生徒への栄養バランスが取れた食事の提供と、食に関する知識や正しい食生活を身につけさせるなど、食育としての高い教育効果が期待できるものであります。引き続き、献立の工夫や物資選定における食材料費の抑制に努めながら、子どもたちに栄養バランスの取れた、彩り豊かな食材を使った安全・安心でおいしい給食を提供することに努めてまいります。

意見 19 IT パスポート試験やパソコン検定を受験する児童生徒への助成金の支給について	10.3 (木) 石橋公民館
---	----------------

以前、広報紙の市長コラムで、「市の職員にITパスポートの取得を推進していきたい、これから必要な資格である」というような事を読んだのですが、小学生でも、英語の力に加えてITの活用力は、これから必要不可欠だと思います。周りにもその力を伸ばそうと勉強を頑張っている子がいます。やはり大人向けで難しい資格なので、すぐには取れなかったり何回も受けないと取れなかったりするようですが、1回の試験の価格も安いものではありません。これからの子どもたちの資格取得に向けて、資格を取得しよう、より知識を深めようという意欲向上にも繋がるのではないかと思います、ITパスポート試験やパソコン検定を受験する児童生徒への助成金について考えていただけたらありがたいと思っております。

回答	
-----------	--

本市では、国際社会で活躍できる児童生徒を育成するため、そのひとつとして、英語力向上を目指した児童生徒の英語検定の助成を行っております。また、児童生徒のIT活用力向上の観点から、国が進めるGIGAスクール構想のもと、児童生徒1人1台に端末を配備し、情報活用能力を高める教育活動を進めているところです。

まずは、学習指導要領で定めている学びを優先し、児童生徒の「知・徳・体」をバランスよく成長させていくことが重要であると考えています。学校で学ぶべき学習内容、これらをしっかりと習得することで、児童生徒が将来、ITの分野に進む際にも役立つ力を育成したいと考えています。これらを踏まえまして、ご意見にございますITパスポート試験やパソコン検定にかかる受験助成についても、貴重な意見と受け止めさせていただき実現の可能性について検討してまいりたいと考えています。

意見 20 学校給食無償化について	10.3 (木) 石橋公民館
--------------------------	----------------

全国の自治体の3割が学校給食無償化を実施しています。下野市では今後無償化するお考えはありますか。

回答	
-----------	--

市では財源的な課題や学校給食法第11条第2項における保護者負担の原則及び地方自治の根幹であります受益者負担の原則に照らし、現時点では給食費の無料化は難しいと考えているところであります。国では給食費の無償化について、令和5年6月に内閣府から公表された「こども未来戦略方針」において、学校給食費の無償化の実現に向けて、具体的方策を検討するとの方針が示されております。成長期である児童生徒の身体の成長と、食に関する知識や正しい食生活を身につけさせるなど、

食育としての高い教育効果が期待できる学校給食の安定した提供が重要であると考えておりますので、今後も国の動向を注視するとともに、継続して国・県への給食費無償化に向けた財源支援について要望してまいります。

意見 21 オーガニック給食について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>農薬、食品添加物、遺伝子操作されたものなど、食の安全性への懸念から、学校給食に有機食材を利用するオーガニック給食への運動が全国的に広がっています。親として子どもの健康のために、下野市でも取り組んで欲しいと望みますがいかがでしょうか。</p>	
回答	
<p>現在、国においては、化学肥料や農薬を使用せず、環境の負荷をできる限り低減した生産方法や有機農業の取組面積の増加を推進し、これらの栽培方法による米や野菜を学校給食で活用する取組を進めているところです。</p> <p>本市内においては、給食への導入にはコスト面が課題となることから、現時点で使用することはほとんどありませんが、今後、有機野菜の有用性や仕入れの工夫等について研究するとともに、有機給食の実現に向けて、JA や地域の生産者との連携と情報収集を行いながら検討をしております。</p> <p>学校給食は、成長期にある児童生徒への栄養バランスが取れた食事の提供と、食に関する知識や正しい食生活を身に付けさせるなど、食育として高い教育効果が期待できるものでもあります。引き続き、献立の工夫や物資選定における食材料費の抑制に努めながら、子どもたちに栄養バランスの取れた、彩り豊かな食材を使った安全・安心でおいしい給食を提供することに努めてまいります。</p>	

意見 22 ふるさと納税の返礼品について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>ふるさと納税についてですが、下野市は宇都宮に次いで赤字幅が大きかったのではないかと思います。納税する方は、返礼品に魅力を感じてない方が多いのではないかと思います。地場産業の育成なども含めて返礼品のご検討をしたら良いのではと思います。</p>	
回答	
<p>私の公約の一つに、ふるさと納税の充実がございます。昨年度などに比べますと品目については倍以上増えている状況でございますが、品目だけではなくそれをどのようにして皆さまにお伝えできるか、今その工夫をしております。引き続きご意見等を伺いながら、今後必ず寄付額が上がる様に、全力で取り組んでまいります。</p>	

意見 23 商業施設や飲食店、工場や事業所等の誘致について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>より良い住みよさへの取り組みという事で、商業施設の充実それから飲食店の充実というお話をいただきましたが、すでに具体的な活動及び実施時期がありましたらご説明していただきたいです。また、商業施設と飲食店とおっしゃいましたが、その他に工場や事業所などを作ると市税も入ってくると思います。そういったお考えもあるのかをお聞きしたいです。</p>	
回答	
<p>商業施設等につきましては、市民の皆さまや県外から訪れる皆さまにとって楽しい場所となるようなものが必要だと考えております。市役所周辺につきましては、非常に規制が厳しく、市街化調整区域となっているため、商業施設は建てられない状況です。下野市は、そういう所が多い現状であります。商業施設等は絶対に必要だと思っておりますので、この規制をクリアして、必要な施設を建てるために都市核の形成等を全力で行っているところでございます。具体的な時期は申し上げられませんが、例えば市役所周辺や道の駅しもつけ周辺には開発の余地があると考えておりますので、できるだけ早く商業施設や飲食店などが増えるような取り組みをしていきたいと考えております。</p> <p>また、工場の誘致も重要な施策として取り組んでおります。今、しもつけ産業団地を整備しておりますが、今年度中に整備が完了し、色々な企業に来ていただければと思います。できる限り雇用につながるような企業に来ていただけるように全力を尽くします。</p>	

意見 24 旧石橋公民館について	10.3 (木) 石橋公民館
旧石橋公民館の建物の解体や土地利用等について、お考えがあればお聞かせいただきたいです。	
回答	
旧石橋公民館の利用につきましては、民間に移譲するという進めております。どのような内容になるかはまだ決まっておらず、これから協議させていただく予定です。	

意見 25 文化協会への補助の拡充について	10.3 (木) 石橋公民館
下野市文化協会への補助金の拡充を要望します。	
回答	
市の財政状況等により拡充は難しいですが、これからも教育委員会で検討させていただきたいと思っております。	

意見 26 自治会配送物の配送方法について	10.3 (木) 石橋公民館
自治会の配送物について、しもつけの社協だよりが年に6回あり、15日に配送ですが、7月、9月については社協だよりだけの配送だったようです。こういう場合は、早めるなり遅くするなりして1日の広報誌と一緒にできないのでしょうか。それなりのお金がかかると思うので、一緒にできるのであればその方が多少なりとも支出が減らせるのではないかと思います。	
回答	
そのようにできる可能性があるかどうか、検討させていただきます。	

意見 27 自治医科大学との連携について	10.3 (木) 石橋公民館
自治医科大学との連携については、最近非常にうまくいっていると思っておりますが、市政報告の資料に載っていないのを不思議に思っています。皆さんご存知のとおり、自治医科大学との連携協定締結、先日医学生が行政研修に市役所を訪れたこと、また小中学校の音楽祭が講堂で開かれたこと、こういう画期的なことをPRするべきだと思いますが、どうお考えでしょうか。	
回答	
自治医科大学との連携はこれからもさらに深めていきたいと考えております。それらの活動については、できる限り、広報やその他の媒体を使って市民の皆さまにおわかいいただけるように体制を整えてまいりたいと思っております。	

意見 28 IT パスポート試験の助成金について	10.3 (木) 石橋公民館
資料の10ページに東の飛鳥、シモツケくらしウツテツケとあるんですが、1500年の歴史東の飛鳥、青龍など非常に大々的にPRされています。歴史志向も必要ですが、未来志向「100年先の未来」ということが、具体的にわからなかったのでお聞きします。	
最近下野市ではDX対応やITパスポート等の取り組みが始まったということで、先ほど子どもたちのITパスポート受験の助成について意見もありました。現状としては市職員に助成金を出すこととなっておりますが、さらに高齢者の方にも、助成金制度を作っていただきたいです。宇都宮市は半分を助成する制度ができたようです。	
下野市から先進的な運動を始めたいと思っておりますが、お考えいかがでしょうか。	
回答	
100年先の未来とは、これはあくまでも私の気持ちですが、IT、テクノロジーの関係で、5年先、10年先が予測しにくいということもあり、計画は5年10年ではなくもっと先を見据えた未来を考えるべきと思って政策を考えているところであります。	
ITパスポートは議会でも関心を持っていただいております、ご意見にありました子どもたちには取っていただきたいですが、市民の皆さまに対しましても検討してまいりたいと思っております。	

意見 29 カスミの移動販売について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>買い物弱者への対応として、カスミの移動販売が来週から行われるようになりました。高齢者にとって非常に良いことだと思います。高齢者も全員が自治会に入っているとは限らないので、民生委員や自治会等の力も利用して、ぜひ高齢者に対するサービスを徹底していただければと思います。</p>	
回答	
<p>ご案内は、回覧板等でも日時等についてお知らせさせていただきましたが、今後も、高齢者の皆さま、全員に安心して快適に暮らしていただけるよう努力してまいりたいと思います。</p>	

意見 30 公園の管理について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>大松山運動公園と大光寺公園は隣接していますが、市の担当課は、大松山運動公園はスポーツ振興課、大光寺公園は管理保全課となっています。大光寺公園の方は、子どもたちが遊べないほど草が生い茂ってしまっていてよく電話をかけるのですが、大松山運動公園の方はいつも見回りされていてきれいになっています。課が違って、連携して対応していただけないのでしょうか。</p> <p>また、市には他にも小さい公園、大きな公園ありますが、こちらから電話をかけるのではなく、毎月でなくてもいいからパトロールして管理できないのでしょうか。</p>	
回答	
<p>いつもご心配おかけしまして申し訳ございません。用途によって管理する部署が違っているのですが、しっかりと対策できるよう、今のご意見をしっかりと受け止めさせていただき、良い公園の管理ができる体制を整えてまいりたいと考えております。</p>	

意見 31 グリムの館の利用について	10.3 (木) 石橋公民館
<p>最近 PTA や自治会、子ども会の方々からグリムの館の利用についてお話しをいただいております。下野市の農業団体の祝賀会等が小山グランドホテルや宇都宮のニューイタヤ等で行われている状況です。以前、私はグリムの館で同窓会を3度行いましたが、そのような企画がまた持ち上がっており、グリムの館を利用できないかということです。お話を伺ったら、以前は出入りの業者の方々でしたが解散してしまったので、各団体が市外の施設を利用して催しを行っている状況だそうです。それについて市長の考えをお聞きしたいです。</p>	
回答	
<p>本市の素晴らしい特徴として、ドイツとの関わりがあり、姉妹都市交流は来年で50周年を迎えますので、ドイツのまちとしてもグリムの館をご利用いただきたいと思います。活用いただけるのであれば、ぜひクラス会やお食事等でご利用いただければと思います。民間で協力してくださる方もいると聞いておりますので、そういった情報提供できるよう、これから調査をさせていただき、どのような形でご利用いただけるか、提案ができるかを検討させていただきたいと思います。</p>	

意見 32 自治会運営における課題について	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>自治会長として、様々な催し、自治会内への広報紙や他各会等からの案内文書配布等々、家族に手伝ってもらいながら今日に至っております。その中で、役割運営、今後の自治会運営に不安と課題を多く感じています。</p> <p>ひとつは、高齢者が多く、各イベントや広報誌を含む案内書の回覧等、特に会員の多い自治会では、各班内への枚数確認と配布作業等、厳しいということです。体の具合の悪い方、ご家族内で体調を崩している方もいると思います。また、文書類における回覧等については、書類の作成等もあり、PCを使える方はまだよいのですが、不慣れな方は大変苦慮すると思います。そして、各役員改選時、なり手がないと各自治会は大変苦慮しており、輪番制による役員選出もありますが、体調を崩している方も役員を引き継がなければならない現状です。</p> <p>高齢化に伴い、次の担い手として若い方の参画を期待したいところですが、それも中々厳しく、今後若い方が参画できる行事計画等を考えていく必要があるのではないかと考えております。</p>	
回答	
<p>自治会役員の方には、市からの広報紙の配布や文書回覧等につきまして、大変ご苦勞をおかけしております。このことから、配布物の回数を少しでも減らすため、広報紙が発行される毎月1日と議会だよりを発送する5月、8月、11月、2月の15日に集約しているところです。</p>	

また、自治会退会の理由として役員等の負担も課題のひとつとなっていることから、その対策として、役員選出にあたっては、高齢の方や疾病等がある方について、「80歳以上の方などは役員を免除することができる」などの、一定のルールを会則で定めている自治会もございます。

若い方が参画できる行事に関しましては、各自治会において、夏まつり・バーベキュー・スポーツ大会・ハイキング・町内清掃活動など、様々なイベントが行われていますが、役員だけでなく会員が無理のない範囲で自治会に関わっていただけるような工夫も必要かと思えます。

地域づくりには住民一人一人が地域行事や活動に参加し、日頃から情報交換できる機会、顔が見える関係を持つことが大切であり、結果として自分自身や地域の安全を守ることに繋がりますので、皆さまのご協力をお願いいたします。

意見 33 道路が狭くて困っています	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>カンセキ東側の生活道路が非常に狭くて、車がすばやく動けません。特に救急車が来た時など、急を要するときにも何回も切り返しをしなければならない状況です。消防車、ごみ収集車などは日常茶飯事で、大変困っております。</p> <p>また、小学生・中学生が通う通学路も狭いうえに、車や自転車等も通行するので危険が多く、心配しています。一回現場を見に来ていただきたいと思えます。</p>	
回答	
<p>市内には、道路幅員が4m未満の狭あい道路が多く存在していることは認識しているところです。狭あい道路を整備するためには、まず、自治会長から道路整備要望書を提出いただき、市の生活道路整備検討委員会にて審査を行い、事業採択した路線について整備に着手する流れとしています。</p> <p>なお、整備にあたっては、土地を所有されている方から、道路用地のご協力いただくこととなりますが、その際、現況の道路中心線から両側2mまでは、寄付によるご協力をいただくこととなります。また、道路中心線から2mを超えて拡幅する場合は、地権者の方からの買収とさせていただきますので、関係地権者などの同意を得た上で、道路整備要望書に承諾書として添付していただく必要があります。</p> <p>また、市内では、同様に要望を受けている、他の生活道路が多くあることや、予算の都合もあることから、事業採択になってもすぐに整備に着手に至らないことをご理解願います。申請の方法など詳細につきましては、都市建設部管理保全課へお問合せ願います。</p>	

意見 34 道路の整備について	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>小金井駅東地区の道路事情について要望です。県道44号の栃木二宮線は、歩道の設置もなく旧道の状態です。また、交差する県道339号は、下野市に入った箇所から、手つかずの状態です。</p> <p>今回要望したいのは、小金井交番の前の交差点から区画整理事業で東側に整備してあります都市計画道路の延伸です。県道147号まで整備することにより県道44号の危険度の回避、また、地域全体の車の流れを円滑に導くとともに、通学路への車の減少による学童の安全確保も図れると思えます。</p> <p>整備要望の道路は、市道の延長なので、県との協議は必要だと思えますが、率先して市が推進できる事業だと思えます。半世紀変わらぬ現状から、この危険を回避するためには、この市道の延伸は最良の解決策と思えます。ご検討をお願いいたします。</p>	
回答	
<p>ご提言いただきました、自治医大病院から小山市の国道50号へ向かう県道339号(小山下野線)は、本市における重要な幹線道路と認識しており、下野市発足以前より県に対して強く整備を要望し、県においても積極的に取り組んでいる箇所でもあります。しかしながら、地権者からのご理解が得られないなど、様々な課題により整備着手には至っておりません。現在も、本路線の早期整備に向けて、関係する皆さまからご理解をいただけるよう、県との連携をより一層図りながら、引き続き対応をしてまいります。</p> <p>また、小金井交番前から東へ向かい、県道44号(栃木二宮線)へ接続する計画である都市計画道路3・5・801「旭ヶ丘通り」につきましては、道路交通事情などの変化から現在のところ事業化の計画はありません。</p> <p>本市の幹線道路の整備につきましては、平成25年3月に策定しました「下野市幹線道路網整備計画」に基づいて、事業を進めております。この「下野市幹線道路網整備計画」は、令和7年3月の改定に向けて、現在見直し作業を進めているところです。この見直しのなかで、本市の将来の幹線道路網の構築、また、「旭ヶ丘通り」の整備のあり方などにつきまして、十分に検討をしております。</p>	

意見 35 国分寺東小学校配置の交通指導員増員について	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>国分寺東小学校に配置されている交通指導員の増員をお願いしたいです。国分寺東小学校に割り当てられている交通指導員は4名いらっしゃいまして、5か所で交通指導を実施いただいております。いずれの個所も交通量が多く危険な個所で、優先度を下げられるものではありません。</p> <p>しかし、追加して交通指導員の方を配置いただきたい箇所があります。駅東4丁目交差点です。柴北第三自治会に住む児童が国分寺東小学校への通学路として使用している箇所ですが、車、自転車、人の交通量が多く、児童の通行に不安があります。信号機はあるものの、新年度開始早々に国分寺中学校の新生が慣れない運転で自転車通学を始めるのもありまして、危険な場面を多々見かけます。</p> <p>現在は1名の保護者ボランティアに頼っている状況で、大変心苦しく感じているところです。このため、駅東4丁目交差点に配置いただけますよう、交通指導員の方1名の増員を希望します。</p>	
回答	
<p>ご意見にありました箇所は交通量が多いことから、危険な場所であると市および学校も把握しております。そのため、安全安心課、教育総務課、学校、下野警察署で構成している下野市通学路安全推進会議において、適正な人員配置を引き続き検討しているところです。</p> <p>したがって、ご意見にございます駅東4丁目交差点への交通指導員の配置への実現に向け、積極的に取り組んでまいります。</p>	

意見 36 手話言語条例の早期制定について	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>手話言語条例の早期制定をお願いしたいです。手話は言語である、ということで、手話を必要としている人が安心して暮らせる社会を実現することを目指しています。</p> <p>市長として、手話言語条例を成立するためにどうお考えか、お伺いしたいです。</p>	
回答	
<p>コミュニケーションの支援としましては、栃木県社会福祉協議会に委託し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者の方に、手話通訳または要約筆記者の派遣を行っております。小山市、野木町とともに、小山市聴覚障害者協会に委託し、手話通訳ボランティア育成のため、手話通訳者養成講座を開催しております。</p> <p>ご提案の県内の手話言語条例の制定状況につきましては、現在は、栃木市、鹿沼市、日光市、那須塩原市、塩谷町、那須町の4市2町となっております。手話言語条例の制定につきましては、地域の特色を踏まえ、どのような条例にしていくのか、また、条例制定後には、具体的な施策などを関係各団体と協議していく必要がございます。今後につきましては、県の動向や近隣市町の先進事例等を参考に研究してまいりたいと考えております。</p>	

意見 37 手話通訳の派遣依頼方法について	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>手話通訳の派遣依頼の方法について、これまではFAXもしくは市の窓口に行き申請していただきました。それをオンラインでできるようにしていただきたいということ、そしてその現状について今どのようなになっているか教えていただけますか。</p>	
回答	
<p>本市では、手話通訳者等の派遣申請受付を、窓口やFAXだけではなく、令和5年8月より、スマートフォンやパソコン等から申請が可能なしもつけオンラインサービスで開始しております。初回は、氏名・住所・FAX番号の利用登録が必要となりますが、次回からは、自動入力となりますので、入力が省略され、簡単に申請できます。また、令和5年8月に手話通訳者等の派遣申請を行っていた方には、しもつけオンラインサービス開始のお知らせも郵送しており、申請フォームURL及び2次元コード(QRコード)を記載しておりますので、そちらからの申請も可能となっております。</p> <p>現在、手話通訳者等の派遣申請受付を9名の方に行っておりますが、2名の方につきましては、オンラインサービスにて、申請を受け付けております。</p>	

意見 38 県南広域的水道整備事業について	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>下野市の水源は、100%地下水であることは皆さんご存知であると思います。ところが下野市は、下野市を含む県南2市1町に南摩ダムの放流水を含む表流水を買わせようとする栃木県の方針に対して、市民の意見を聞かずに独断で賛同してしまいました。市民の生活に直結する水道水の水源を将来どのようにするかという問題は、市民と行政がともに考えて結論を出すべき問題であると考えます。</p>	

<p>これは下野市の自治基本条例の理念に則ることです。</p> <p>地下水では足りないということで、川の水を利用しなければならないというのであれば仕方ないと思うのですが、そのようなことにはなっておりません。また、川の水は地下水よりも取水しやすいとは県も認めており、川の水を利用することはリスクを大きくすることになります。多くの市民は、今後ともこの地域に豊富に存在する地下水を水道資源として100%活用することを望んでいることが、市民団体の署名活動により明らかになっています。市が地下水の揚水量を制御しさえすれば、今後とも最良の水源であることは間違いないことです。市はこの地域の資源である地下水を将来に渡って活用していけるように努力していただきたいです。</p>	
回答	
<p>県南広域的な水道事業に多くの市民の皆さまが関心を持ち、その水資源のあり方にも様々な意見や課題があることを私も十分承知しているところであります。</p> <p>また、水道事業管理者として、良質で安全な水道水を市民の皆さまに継続して安定的に供給していくとともに、本市の貴重な財産である地下水を将来にわたって引き継いでいくことが私の責務だと考えております。今後も良質かつ安全、安心で持続可能な水道水を供給していくうえで、何らかのリスクが存在するのであれば、リスクの大きさに関わらず、それらのリスクを想定して対応策を講じ問題解決にあたることも、市民のライフラインを守る水道事業管理者として必要なことと思います。</p> <p>水資源に影響する様々なリスク、また水道料金や財政負担への影響も考慮しながら、本市の水道事業として最良の選択ができるよう慎重に検討してまいります。</p>	

意見 39 事後評価の事務事業評価は廃止し、事務事業マネジメントを作成し公表してほしい	10.5 (土) 国分寺公民館
<p>下野市の事後評価の事務事業評価を見ると、その事務事業実施数は令和2年度579事業、令和3年度581事業、令和4年度617事業で、3年間で38事業増えていますが、統廃合はゼロです。新人や部署異動者は事業の評価に慣れていない事や、事業の利用者がいると止められないとか、内外の利害関係者に配慮したりとか、指標の判断が難しく継続にしまったりすると他自治体の行政職員から聞いたことがあります。</p> <p>HPで公開されている下野市の事務事業評価には、事業の始めたきっかけ、利害関係者、どのような状態になったら事業の目的が達せられるのか等具体的な表現が無く、指標も数字で定量的に書いてないので、評価の根拠があいまいで慣れていない人には判断が難しいと思います。また予算取りの事務事業評価は、指標の欄が空欄だったりどういった数字なのか読めなかったりして事業継続の根拠が良く分かりませんでした。</p> <p>市長の議会での答弁や市民との懇談会でお聞きしたお話では、学校の建て替えや修繕、市役所周辺と3駅周辺の開発事業、2つ目の産業団地造成、市役所職員の働き方改革による増員、福祉従業者の離職率を下げる、ヤングケアラーの対応、インクルーシブ公園、そして医療のまちづくりを目指すという話をお聞きしました。</p> <p>第二次総合計画は、2016年～2025年度で来年までです。第3次総合計画が始まる2026年には、皆さんにロケットスタートで頑張るための効果の薄い事業や優先順位の低い事業を統廃合して整理し大幅なコスト削減しておく必要があると思いますがいかがですか。そして、現在の事務事業評価ではなく、統計解析を行い妥当性のある指標で事務事業マネジメントシートをお作りいただいて戦略的に行政経営していただきたいです。</p> <p>佐野市は約1500事務事業をエクセルフォーマットに手入力で作成します。証明書の交付の様な義務的業務であっても、コスト削減や効率的効果的な内容に精査し改善しています。真岡市も事務事業の数を減らし、内容が分かりやすく書かれています。今年から鹿沼市も事務事業調書を作成し公開されました。大田原市も今年度公開するそうです。下野市は1歩進んだ事務事業マネジメントシートへの変更をご検討くださるようお願いいたします。</p>	
回答	
<p>本市の行政評価につきましては、効率的かつ効果的で透明性の高い行政運営を目的として実施しております。事業担当課による1次評価の後、庁内組織である行政評価委員会におきまして全庁的な観点から行う2次評価と市長への報告を経て、学識経験者と市民で構成する行政改革推進委員会が選定した事務事業について市民評価を行うという手順で毎年度実施しております。また、市民評価を受けた事業につきましては、翌年度の実施状況を確認させていただきまして、指摘事項等を踏まえた経過状況を行政改革推進委員に報告しているところでございます。</p>	

評価の実施にあたっては事務事業評価シートを使用し、各事務事業の前年度の結果を新たな課題の気づきや事業改善対応のために役立てながら、今後の事務事業の展開、見直し、改善を図っております。事務事業評価は原則として事業の実施前に行う制度として運用しております。

事務事業評価シートは行政評価の基礎資料でありますので、よりわかりやすい記載内容など評価結果の妥当性が向上するよう、継続的に見直しを図りながら、活用してまいりたいと考えております。

なお、事務事業につきましては、法令等で定められているものや社会情勢において必要とされるものが新たに発生することもございます。例えば受益者が少ないからと言って一律に事業数を削減できるものではありませんが、コスト削減や業務の質及び効率性の向上につきましては、行政運営の「質的側面の向上」、「量的側面の改善」、「持続可能な行政運営の確立」それらを基本方針として策定した「下野市行政改革大綱」に基づき取組を進めているところでございます。

意見 40 新総合計画は、前期 4 年後期 4 年の計 8 年で計画をお願いします 10.5 (土) 国分寺公民館

時代は日進月歩で進んでおり、先ごろはエネルギー革命と産業革命がほぼ同時に起こりました。2016 年から 2025 年の第二期総合計画の期間中には、「失われた 30 年」の上に 2019 年には 2 度目の消費税増税があり、2020 年には新型コロナウイルス感染症が流行し緊急事態宣言発令、そして脱炭素宣言がされました。2021 年にコロナワクチン接種を要請され、東京オリンピック開催し、2022 年ロシアのウクライナ侵略と石油不足と物価高騰が起こり、台湾有事が想定され防衛費増額、2023 年 14 兆円もの補正予算が決まり、2024 年の正月に能登半島大地震が起こり、所得制限付き給付金と定額減税、防衛費増額 43 兆円が決まり、つい最近宮崎県の日向灘震源の大地震で「南海トラフ地震臨時情報」を発表し日本中大騒ぎでした。国民も激動の 6 年間でしたが、地方行政の現場は大混乱し事務事業評価を公表してない自治体も見られました。今後日本は、2050 年カーボンニュートラル実現を目指しエネルギーの大転換が行われます。そして大容量高速通信 6G、人工知能の生成 AI やロボットの第 5 次産業革命、核融合炉による電力供給や、ドローン産業と宇宙産業の時代になると思われま。2030 年には高齢化率 31%が予想される一方 2040 年には全国 896 の自治体が「消滅可能性都市」に該当すると言われました。

このような時代に総合計画が 10 年では長すぎると思います。多くの自治体が、市長の公約を最上位の政策に反映させて任期の 4 年×2 期 8 年で計画する自治体が増えてきています。

回答

第三次総合計画策定にあたっては、その基本的事項について、令和 6 年 2 月に第三次総合計画策定方針として定めております。この方針は、計画策定の趣旨や策定にあたっての基本的な視点に加えて、計画期間につきましても令和 8 年 4 月 1 日から令和 18 年 3 月 31 日までと定めており、現在は、策定方針に基づき策定作業を進めております。

ご指摘のとおり社会環境は大きく変わっており、自治体もそれらの変化を踏まえた対応が必要となります。総合計画策定において、まちづくりの基本的理念、将来都市像及びそれを達成するために必要な施策の大綱を明らかにする基本構想は、計画期間を 10 年としていますが、施策の目的や方針、主要事業などを示す基本計画は前期計画と後期計画に分け、計画期間をそれぞれ 5 年間としております。後期計画を策定する際には、社会の変化に適切に対応できるよう、前期計画の達成状況に加えて計画期間における社会情勢の変化やそれらに伴う新たな課題やニーズを踏まえて見直しを行います。

意見 41 体育活動等における事故対応テキスト ASUKA モデルについて 10.5 (土) 国分寺公民館

体育活動等における事故対応テキスト ASUKA モデルというものについてご存知でしょうか。これは、2011 年 9 月 30 日に、さいたま市で小学生の子が体育の授業中に倒れて亡くなったということがあり、その時には適切な対応ができなくて、事故の後に関係者が分析をして作ったマニュアルです。さいたま市では、それを活用して現場で使っているということです。

学校教育における緊急時における養護教諭の先生を含めた先生方の対応について、もう少し知識があれば救えたんじゃないかという事故でした。そこで、下野市はどのような取り組みをしているか伺いたいです。

回答

学校での危機管理につきましては、様々な場面が想定されます。その様々な危機の場面一つ一つについて対応マニュアルを作り、関係職員で共有を行い、確実な実施に努めております。また、それぞれの学校を信頼していますが人為的に数に限りもあり、特に小さな学校におきましてはそういった危機がなかなか想像できないといったこともございますので、学校間における連携も行っております。

市教委が音頭をとり、研修会等の話し合いの機会を設け、それぞれの学校の事例を挙げてもらって別の学校の先生方に共有してもらおうという取り組みを行っております。全職員、関係機関が連携を取り、子どもたちの安全安心を守るために精いっぱい努力していることは間違いありませんので、今後ともご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。

ASUKA モデルについては、今後の参考にさせていただきます。

意見 42 学校部活動の地域クラブ活動移行について

10.5 (土) 国分寺公民館

今日の資料で、学校部活動の地域クラブ活動移行を大変興味深く拝見させていただきました。令和8年度に休日の部活動を地域クラブへ移行することを目指しているということで、実現出来たら大変すばらしいと思います。

高齢者や市民で作っている文化活動団体に、土曜日曜に活動しているところがあります。もし、そういう市民文化団体が、地域クラブとして認定されるならば、しっかりした指導者がいるということが前提になると思いますが、高齢者と中学生と一緒に文化活動ができることになり、それは学校教育の視点からも生涯学習の視点からも、大変すばらしいことじゃないかと思っています。学校教育課と生涯学習文化課が連携してご検討いただければと思っています。

回答

学校部活動の地域クラブ活動への移行は、学校が預かり学校で行っていた部活動を地域に戻そうというのが本来の趣旨であります。地域の方々に積極的に関わっていただいて、地域の中の子どもたちの育成を目指していきたいと考えております。そのため、すでに作業部会等も動き出しておりますが、学校教育課だけでなく、生涯学習課、スポーツ振興課、市民協働推進課などの職員も一緒になりまして、進めさせていただきたいと思います。

意見 43 AEDの屋外設置について

10.5 (土) 国分寺公民館

烏ヶ森コミュニティセンターにこの春AEDが設置されましたが、普段はカギが閉まっているため、活用するにも、そこが開錠している時のみ使えるという状況になっています。

また、設置されたときには自治会の方には連絡がなかったことを残念に思っていますが、自治会ではAEDの使い方について講習を開催する予定になっています。

これまで、市に対してAEDを屋外においてほしいと何回か要望したところ難しいというお答えでしたが、ぜひ屋外への設置を検討していただきたいです。市内どこも施錠されているところに置いてあるところが多いようですが、緊急時使用できるよう、検討をお願いします。

回答

現在本市では、AEDを市内公共施設に80台、コンビニエンスストアに25台、市有バス・スクールバス・デマンド交通「おでかけ号」に15台、その他貸出用として5台の計125台設置しています。このことは、市のホームページにて周知を図っているところです。

AEDの設置場所は、各施設等での設置スペースや防犯対策上、施設管理者が監視できる箇所としていることから、いずれも施設の屋内に設置しているため、使用できる時間は、施設の開館時間内となります。

このため、公共施設では、開館時間以外となる夜間や休日、休館日等については施設が施錠され利用できない状況でした。そこで、市では、平成29年度より24時間営業の市内コンビニエンスストアにAEDを配置し、いざという時、常時利用できる環境を整えたところです。

また、AEDの配置にあたって肝心なことは、管理・防犯の面を考慮することの他に、実際にAEDを利用する場合には、救急車を呼ぶ人、AEDを準備設置する人、胸骨圧迫を行う人などの役割が必要になることです。例えば、夜間などにひとりで急病人を発見した場合は、誰かに助けを求めることも必須です。

このようなことから、本市でのAEDの設置にあたっては、いざという時、公共施設利用者が使用できるAED(複数人で使用している可能性が高い)と24時間利用できるコンビニエンスストアへ設置しています。

コミュニティセンター内へAEDの利用について掲示し、周知を図って参ります。